

平成18年3月期

## 決算短信（連結）

平成18年5月10日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所（所属部） 東証第一部



コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	709,613	(10.3)	45,471	(46.3)	46,402	(49.9)
17年3月期	643,630	(3.9)	31,077	(14.1)	30,958	(1.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	18,870	(15.7)	103	74	94	40	10.0	8.7	6.5			
17年3月期	16,315	(3.7)	89	72	79	12	9.7	6.2	4.8			

(注) 持分法投資損益

18年3月期

186百万円

17年3月期

393百万円

期中平均株式数（連結）

18年3月期

180,706,124株

17年3月期

180,422,524株

会計処理の方法の変更

有 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	543,266		201,749		37.1	1,112	76	
17年3月期	517,603		176,908		34.2	980	01	

(注) 期末発行済株式数（連結）

18年3月期

181,195,533株

17年3月期

180,387,116株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	66,316		47,094		14,859		87,537	
17年3月期	56,870		43,083		1,874		79,011	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社（除外） 1社

持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	350,000		13,500		5,000	
通期	710,000		31,000		13,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 71円75銭

(注) 予想営業利益（通期） 32,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート（通期）

1米ドル = 115円

1ユーロ = 140円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社88社及び関連会社11社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.より仕入れた製品の販売を行っています。

### 音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社4社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

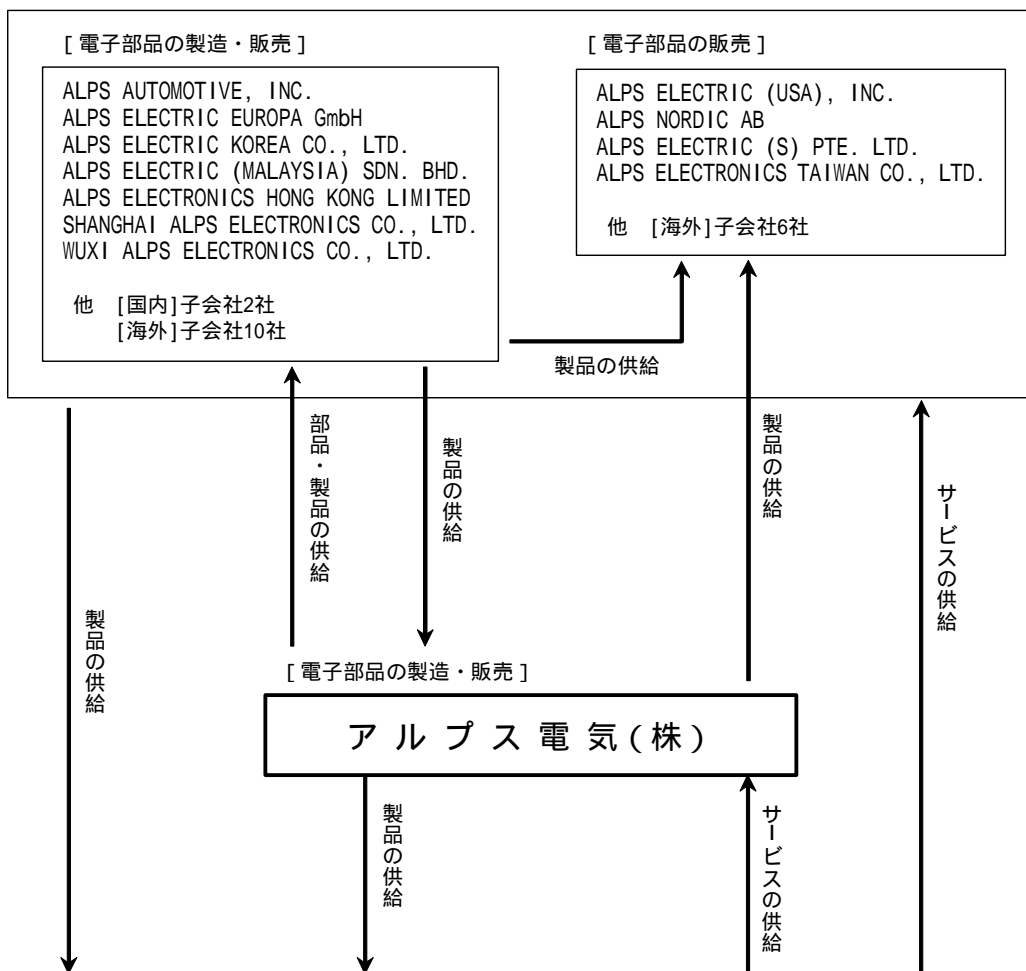
### 物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

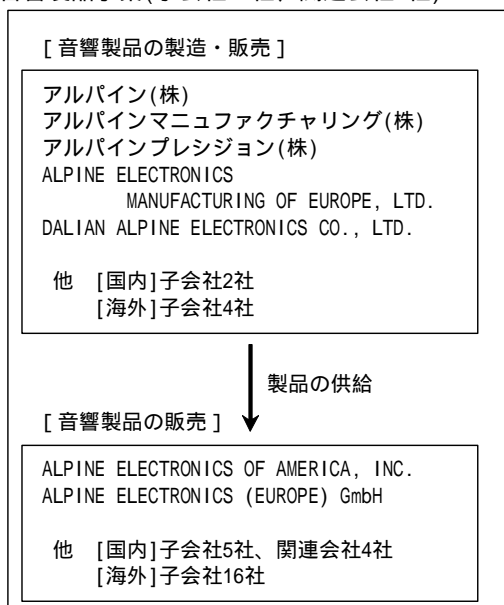
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD.は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

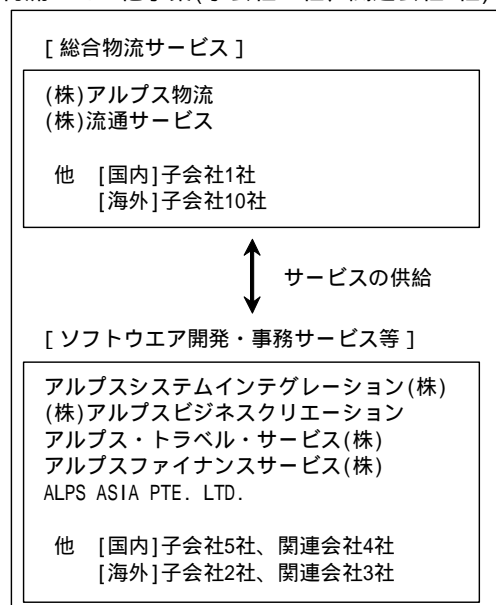
電子部品事業(子会社29社)



音響製品事業(子会社34社、関連会社4社)



物流・その他事業(子会社25社、関連会社7社)



## 2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容						
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等		
						当社 役員	当社 従業員					
(連結子会社)												
栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 4	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸		
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100		3	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸		
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1					
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	1		当社が部品・製 品を販売			
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	1		当社が部品・製 品を販売			
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP のジェネラル・パート ナー	100 (100)		4					
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)		4					
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル 投資ファンド	100 (1)							
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千US\$ 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	2	1		当社に要素技術 を提供			
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2		当社が部品・製 品を販売			
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1		当社が製品を販売			
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	1	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製 品を販売			
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)		1		ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製 品の開発・設計を 委託			
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3		当社が部品・製 品を販売			
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100		2		当社が部品・製 品を販売			
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	3		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売			
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千US\$ 460	電子機器及び部品の 販売	100 (40)	1	3		当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品 を販売			
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (40)	2	4		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売			
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	4		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売			
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2					
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売			
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 16,553	電子機器及び部品の製 品設計及び関連業務	100 (100)	2	3		当社が部品の製 品設計を委託			
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	3	3		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸		
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 129,479	電子機器及び部品の製 造・販売	60 (20)	2	2		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売			

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 181,601	電子機器及び部品の製造・販売	75 (75)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	3	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NT\$ 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	4		当社が製品を販売	
アルパイン㈱		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	4			当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン マニファクチャリング㈱		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン㈱		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン技研㈱		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の設計を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)				アルパイン㈱等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品を販売	アルパイン㈱が建物を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2			アルパイン㈱が製品を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 7,700	投資会社	100 (100)	1	2			
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千US\$ 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	1	2		ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAN\$ 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1			アルパイン㈱が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD		イギリス コベントリー	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレッツァーノ・スル・ナピリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 23,000	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン㈱に部品・製品を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 585,683	音響機器の販売	100 (100)	1			DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	
DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)		1		アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	90 (90)				アルパイン(株)、DANDONG ALPINE ELECTRONIC, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千RMB 206,593	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が、製品の製造を委託	
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD		タイ プラーチンプリ	百万BAHT 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)、アルパインテクノ(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	百万BAHT 4	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	90.55 (90.55)				アルパイン(株)が製品を販売	
(株)アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 2,349	物流業	48.93 (2.23)	3			当社、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
(株)流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)					
(株)流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,000	物流業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)			(株)アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 49,715	物流業	50 (50)	1		(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 66,222	物流業	100 (100)	1		(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	物流業	49 (49)	1			ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	物流業	50 (50)			(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 8,081	物流業	100 (100)				WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 3,188	物流業	100 (100)				ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 等に物流サービスを提供	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社役員	当社従業員			
アルプス・トラベル・サービス㈱		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100		2	当社が営業上の債務の一部を保証	当社等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
㈱アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100	1	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
㈱アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
㈱アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
㈱アルプスビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2	㈱アルプスビジネスクリエーションが運転資金を貸付	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
IPトレーディング・ジャパン㈱		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販売・ライセンス	100	1	3		当社保有の知的財産の整理・棚卸及び売買	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション㈱		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77		1		当社等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター㈱		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)				アルプスシステムインテグレーション㈱に製品を販売	アルプスシステムインテグレーション㈱が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス㈱		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険代理業	100	1	3		当社等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅行業務サービスを提供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100		3	当社が借入債務の一部に経営指導書を差入		
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		3		当社等に保険業務サービスを提供	
(持分法適用関連会社)										
Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 1,244,188	ソフトウェアの開発・販売、IT人材教育	24 (24)				アルパイン㈱が製品のソフトウェアの開発を委託	
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)				㈱アルプス物流が物流ソフト開発・販売コンサルティングを委託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 115,042百万円 (2) 経常利益 2,202百万円 (3) 当期純利益 1,894百万円

(4) 純資産額 5,749百万円 (5) 総資産額 30,982百万円

4. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 97,007百万円 (2) 経常利益 2,255百万円 (3) 当期純利益 1,262百万円

(4) 純資産額 14,044百万円 (5) 総資産額 30,283百万円

5. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の39社です。

6. 子会社の議決権に対する所有割合欄の ( ) 内数字は、間接所有割合 (内数) です。

7. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株) (東証第一部) 及び(株)アルプス物流 (東証第二部) の2社です。

### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術を活かした事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱としモバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

そして、これらの事業活動を通じ豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

#### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

#### 3. 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。そして、多くの方々に投資機会を提供し、当社の株主層を更に拡大するために株式の投資単位を平成17年8月1日より1,000株から100株へ変更しました。

#### 4. 中長期的な経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業がバランスよく成長することが重要と考えています。

平成18年度よりスタートした第5次中期経営計画(3ヵ年計画)では、電装化が進展する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル市場、家庭で普及するデジタル機器などのホーム市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進していきます。

地域的にはグローバルな展開を進めるなか、各国の電子産業に貢献すること及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。第2期展開として拡張した中国の現地法人では、金型生産、部品加工から組立までの一貫生産体制を導入し、顧客のニーズに応じて複数の製品を一工場生産するマルチプロダクション化を進めるなど事業展開の更なる強化・拡充を図ってまいります。

また、財務体質強化の側面では、収益性向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

更に社会・環境との調和については、「宇宙船地球号」の視点から製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成にとどまらず、社員一人ひとりの環境マインドを向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど社会貢献活動にも努めてまいります。

音響製品事業については、企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針としています。そして、ノウハウを活用した物流商品の開発などにより新たな物流サービスを創出することで、「顧客指向」、「マーケティング思考」を徹底した拡販活動を推進し、売上の拡大を図ってまいります。



## 5. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ原油価格の高騰が懸念されるなど今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

### 5つの事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業が、車載・モバイル・ホームの3つの市場に注力するとともに事業間のシナジー効果を図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。

### グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の登用など人材育成も進めてまいります。

### 為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

### CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

音響製品事業については、自動車業界におけるグローバル競争の激化に伴い顧客からの品質・価格・納期に対する要請も厳しさを増しております。このような事業環境の下、策定した中期経営計画達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発の推進や顧客満足度の向上、収益・コストの構造改革など諸施策を推進するとともに、経営体質の強化と収益の向上を図り企業価値の拡大を目指します。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続きグローバルでの物流ネットワークの拡充を進めてまいります。中国では、昨年11月に上海アルプス物流国際貨運代理有限公司を設立し、独資自営体制の構築を進め、また北米では本年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが稼働を開始するなどサービス体制の充実を図ってまいります。

## 4. 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の経営成績

当期における世界経済は、米国が原油価格の高止まりや相次ぐハリケーン被害による影響を受けながらも、住宅投資や旺盛な個人消費を中心に底堅く推移しました。中国も引き続き輸出主導などにより高い成長率を維持しています。そして、わが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加、雇用改善などにより穏やかながら景気の回復基調を示し始めました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰に加え、デジタル機器の価格下落による業績への影響が見られる一方、電装化が進展する自動車や多機能化する携帯機器市場向けの需要は更なる拡大を見せました。

このような事業環境のなか、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

##### 電子部品事業

###### 【コンポーネント事業】

世界的な普及を見せる携帯電話や小形オーディオ機器に使われるスイッチやコネクタなどが大きく売上を伸ばしました。更に電装化が進む自動車向けにも安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は836億円（前期比14.1%増）となりました。

###### 【磁気デバイス事業】

HDD（ハードディスクドライブ）用ヘッドが、HDDを搭載したデジタル機器市場の急速な拡大や為替が前期に比べ円安に推移したことなどから売上は大幅に拡大しました。

この結果、当部門の売上高は786億円（前期比28.7%増）となりました。

###### 【情報通信事業】

携帯電話向けにハンズフリー通話を可能とするBluetooth™用などの通信用モジュールやカメラモジュールの売上が増加しました。一方で、前年下期以降に中国のPHS市場が縮小したことからPHSモジュールの売上が減少し、また、北米市場向けケーブルテレビ用などの放送用チューナ製品も減少したことなどにより前期を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は587億円（前期比7.7%減）となりました。

###### 【ペリフェラル事業】

国内外におけるデジタルカメラの普及に伴いプリント需要が増大したフォトプリンタが引き続き売上を伸ばさせました。しかし、携帯電話のカラーLCD（液晶表示素子）が顧客のモデル切替などの影響により売上を大きく減少させたことなどから前期を下回る実績となりました。

この結果、当部門の売上高は1,100億円（前期比7.9%減）となりました。

###### 【車載電装事業】

当期の自動車市場は、北米における自動車関連メーカーの経営破綻などがありましたが、日本・欧州を中心とした自動車メーカーの新車販売は堅調に推移しました。それらを背景に多機能化の要請に応えたステアリングモジュールやドアモジュールなど特長ある製品が伸び、加えて為替も前期と比べて円安に推移したことなどから売上が拡大しました。

この結果、当部門の売上高は814億円（前期比17.3%増）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は4,125億円（前期比6.6%増）、営業利益は284億円（同92.9%増）となりました。

##### 音響製品事業

音響製品事業は、音響機器の部門において市販市場に投入した「iPod®」へ接続可能なCDプレーヤーが車室内における音質の良さや操作性が高く評価されたことなどから堅調な売上となりました。

情報・通信機器の部門では、カーナビゲーションが自動車の基幹機能として純正装着比率が上昇したことや得意先自動車メーカーの新車販売が好調に推移したことなどから売上が伸びました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,511億円（前期比15.7%増）、営業利益は96億円（同4.7%減）となりました。

## 物流・その他事業

物流事業は、夏場より景況感の回復に伴い業界全体で国内貨物、国際貨物とも取扱量が増加に転じる中、引き続き物流現場の強化・システム化の推進など事業体質の強化を図るとともに、昨年4月には成田地区に新倉庫を竣工して航空貨物事業の拡大を進めるなどグローバル物流体制の整備・拡大を進めてまいりました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は459億円（前期比16.1%増）、営業利益は68億円（同18.1%増）となりました。

以上の結果、当期における売上高は7,096億円（前期比10.3%増）となりました。損益につきましては、固定費の削減や円安などにより営業利益は454億円（同46.3%増）、経常利益は464億円（同49.9%増）、当期純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め188億円（同15.7%増）となりました。

## (2) 当期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ256億円増加し5,432億円、株主資本は248億円増加の2,017億円となり、株主資本比率は2.9ポイント改善の37.1%となりました。

主な内容として、流動資産は前連結会計年度と比べ67億円増加の3,176億円となりました。売上規模拡大に伴い現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したものです。

固定資産は、前連結会計年度と比べ189億円増加の2,256億円となりました。主に投資有価証券や機械装置及び運搬具などが増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度と比べ188億円増加の2,038億円となりました。主に償還期限が一年以内となった社債を一年以内償還社債に振替えたことや未払費用の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度と比べ393億円減少の540億円となりました。主に償還期限が一年以内となった社債を一年以内償還社債に振替えたことや返済期限が一年以内となった長期借入金を短期借入金に振替えたことなどによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比較して85億円増加（前年同期比10.8%増）し、当連結会計年度末の残高は875億円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、663億円（同16.6%増）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益361億円の計上及び減価償却費369億円の計上による資金の増加と、退職給付引当金109億円の減少及び法人税等の支払額126億円による資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は470億円（同9.3%増）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少449億円です。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は148億円（同692.5%増）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の返済135億円による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率（％）	28.4	30.9	33.4	34.2	37.1
時価ベースの株主資本比率（％）	59.8	53.5	57.6	59.5	63.3
債務償還年数（年）	2.7	2.8	2.7	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	24.7	37.1	52.0	44.0

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数（年）：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### 3. 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

世界経済は、米国が原油価格の高騰や住宅投資の調整などによる景気の減速が懸念され、日本経済も緩やかな回復基調にあるとはいえ、原材料価格の上昇など経営環境は依然として不透明感のある状況といえます。

このようななか、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販に引き続き注力し、事業構造改革の推進など事業の効率化に努めてまいります。

#### 電子部品事業

「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。また、車載・モバイル・ホームの3つの市場への取組みを強化して事業の拡大を目指しています。

また、今年5月に顧客をご招待して開催するアルプスショー2006では当社の最新製品・先端技術を発表し、それらを着実に新たなビジネスへとつなげてまいります。当事業の売上高は4,100億円を予想しています。

#### 音響製品事業

市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に積極的な研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点を拡充し開発効率の向上を図ります。更に桁違い品質追求による顧客満足度の向上と収益・コストの構造改革を推進し、経営基盤の強化を図ってまいります。当事業の売上高は2,500億円を予想しています。

#### 物流・その他事業

物流事業では、引き続き現場力の強化を図り、高品質・高効率・最短L/T（リードタイム）での運用体制を追求してまいります。また多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流ネットワークの拡充を進め、拡販活動を行ってまいります。当事業の売上高は500億円を予想しています。

#### （注意事項）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

#### 4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### (1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は76.7%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

##### (5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

##### (6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品仕様の変更、大口注文の解約などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### **(8) 知的財産**

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### **(9) 外国為替リスク及び金利リスク**

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

#### **(10) 公的規制**

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### **(11) 災害等のリスク**

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		79,016		88,063		
2 受取手形及び売掛金	3	114,449		121,208		
3 有価証券		135		573		
4 たな卸資産		84,976		83,724		
5 繰延税金資産		12,375		9,803		
6 その他		21,275		16,380		
貸倒引当金		1,360		2,148		
流動資産合計		310,868	60.1	317,604	58.5	6,736
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	110,949		112,102		
減価償却累計額		61,698				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		49,250		62,038	50,064	
(2) 機械装置及び運搬具		155,193		175,111		
減価償却累計額		107,035				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		48,157		121,559	53,552	
(3) 工具器具備品及び金 型		106,397		113,531		
減価償却累計額		87,987				
減価償却累計額及 び減損損失累計額		18,409		94,652	18,878	
(4) 土地	2.6	30,478		29,005		
(5) 建設仮勘定		6,496		6,494		
有形固定資産合計		152,793	29.5	157,994	29.1	5,201
2 無形固定資産	4	13,009	2.5	14,222	2.6	1,213
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	16,445		22,145		
(2) 繰延税金資産		6,762		7,672		
(3) 長期前払年金費用		7,136		11,369		
(4) その他	1	11,027		12,478		
貸倒引当金		439		221		
投資その他の資産合計		40,932	7.9	53,444	9.8	12,512
固定資産合計		206,735	39.9	225,661	41.5	18,926
繰延資産						
開業費		0		0		
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		517,603	100.0	543,266	100.0	25,662

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		70,320		69,132		
2	2	55,570		57,810		
3				10,000		
4				22,612		
5		7,684		6,937		
6		356		445		
7		8,124		8,848		
8		3,583		5,055		
9				206		
10				97		
11		39,328		22,661		
流動負債合計		184,968	35.7	203,807	37.5	18,839
固定負債						
1		10,000				
2		11,136				
3		30,000		28,600		
4		329		251		
5	2	23,746		12,960		
6				3,806		
7		2,818		3,479		
8		13,369		2,493		
9		1,700		1,625		
10				317		
11		335		562		
固定負債合計		93,435	18.1	54,097	10.0	39,337
負債合計		278,403	53.8	257,905	47.5	20,498
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分		62,291	12.0	83,611	15.4	21,319
<b>(資本の部)</b>						
資本金		22,913	4.4	23,623	4.3	710
資本剰余金		44,876	8.7	45,586	8.4	710
利益剰余金		116,124	22.4	131,309	24.2	15,185
土地再評価差額金		647	0.1	569	0.1	78
その他有価証券評価差額金		3,273	0.6	4,863	0.9	1,590
為替換算調整勘定		9,133	1.7	2,524	0.5	6,608
自己株式		497	0.1	539	0.1	42
資本合計		176,908	34.2	201,749	37.1	24,841
負債、少数株主持分及び 資本合計		517,603	100.0	543,266	100.0	25,662



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高			643,630	100.0		709,613	100.0	65,982
売上原価	1.3		529,560	82.3		581,016	81.9	51,455
売上総利益			114,070	17.7		128,597	18.1	14,526
販売費及び一般管理費	2.3		82,993	12.9		83,125	11.7	132
営業利益			31,077	4.8		45,471	6.4	14,394
営業外収益								
1 受取利息		396			800			
2 受取配当金		226			206			
3 持分法による投資利益		393			186			
4 為替差益		300			942			
5 金型売却益		753			835			
6 雑収入		2,459	4,529	0.7	2,632	5,604	0.8	1,074
営業外費用								
1 支払利息		1,104			1,508			
2 貸倒損失		438						
3 金銭の信託評価損		606						
4 金銭の信託償還損					891			
5 雑支出		2,498	4,648	0.7	2,273	4,673	0.7	24
経常利益			30,958	4.8		46,402	6.5	15,443
特別利益								
1 固定資産売却益	4	158			661			
2 投資有価証券売却益		267			260			
3 災害保険金収入	5	2,505			932			
4 厚生年金基金代行返上益		10,418			78			
5 訴訟和解金		919						
6 関係会社出資金売却益					294			
7 その他		212	14,482	2.3	265	2,492	0.4	11,989

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
特別損失						
1 過年度特許料		195				
2 過年度減価償却費		208				
3 固定資産売却除却損	6	1,287		2,026		
4 減損損失	7			7,476		
5 災害損失	8	1,772				
6 固定資産臨時償却		4,971		404		
7 持分変動損失				629		
8 投資有価証券評価損		178		288		
9 退職給付制度終了損失		1,988				
10 土壌汚染対策費用				778		
11 環境対策費用引当金繰 入額				317		
12 施設利用解約引当金繰 入額				206		
13 その他	9	1,385	11,987	602	12,731	743
税金等調整前当期 純利益			33,453		36,163	2,710
法人税、住民税及び 事業税		10,418		11,355		
法人税等調整額		672	11,090	333	11,688	598
少数株主利益			6,047		5,604	443
当期純利益			16,315		18,870	2,554

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			44,876		44,876	
資本剰余金増加高					710	710
1 新株予約権の行使に伴う 増加高					710	
2 自己株式処分差益					0	
資本剰余金期末残高			44,876		45,586	710
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			102,684		116,124	13,439
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		16,315		18,870		
2 連結子会社増加に伴う増加高		222	16,537	53	18,923	2,386
利益剰余金減少高						
1 配当金		2,165		3,609		
2 役員賞与		109		127		
3 従業員奨励福利基金等		24		1		
4 連結子会社売却に伴う減少高		798	3,097		3,738	641
利益剰余金期末残高			116,124		131,309	15,185

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		33,453	36,163	
2		40,898	36,925	
3			7,476	
4		109	113	
5		75	488	
6			693	
7			1,220	
8			206	
9		846	10,915	
10		7,057	4,233	
11		88	75	
12			317	
13		622	1,007	
14		1,104	1,508	
15		393	186	
16		606		
17			891	
18		158	661	
19		1,287	2,026	
20			629	
21		267	260	
22		178	288	
23			778	
24		3,200	957	
25		4,845	4,798	
26		2,025	8,519	
27			1,865	
28			3,806	
29		919	3,927	
小計		64,720	79,224	14,504
30		706	1,211	
31		1,093	1,508	
32		7,462	12,610	
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,870	66,316	9,446

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出			1,733	
2 有形固定資産の取得による支出		40,277	44,969	
3 有形固定資産の売却による収入		746	2,337	
4 無形固定資産の取得による支出		3,803	5,462	
5 投資有価証券の取得による支出		51	797	
6 投資有価証券の売却による収入		485	281	
7 連結子会社の株式売却による減少		87		
8 金銭の信託償還による収入			2,340	
9 その他		95	909	
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,083	47,094	4,010
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額		7,378	915	
2 長期借入れによる収入		1,490	2,880	
3 長期借入金の返済による支出		7,333	13,574	
4 配当金の支払額		2,165	3,609	
5 少数株主への配当金の支払額		1,233	1,390	
6 その他		11	80	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,874	14,859	12,984
現金及び現金同等物に係る換算差額		967	3,983	3,016
現金及び現金同等物の増加額		12,878	8,347	4,531
現金及び現金同等物の期首残高		65,596	79,011	13,414
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		185	179	6
合併により引き継いだ現金及び 現金同等物の額		350		350
現金及び現金同等物の期末残高	1	79,011	87,537	8,526

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は78社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA. の2社は株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC. の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする8社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS ( THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする8社、関連会社は10社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス(株)をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V. * 2</p> <p>(2) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(15) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社53社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>(12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) (株)流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) (株)流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ          時価法を採用しています。          運用目的の金銭の信託          時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産          当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>運用目的の金銭の信託          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具備品及び金型	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品及び金型	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p>	<p>(追加情報) 耐用年数の変更 当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p><b>製品保証引当金</b> アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p><b>製品保証引当金</b> 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p><b>施設利用解約引当金</b> 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p><b>たな卸資産損失引当金</b> 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年、ただし一部の国内連結子会社は13年)による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年、ただし一部の国内連結子会社は5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。	環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左
	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。	
	(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。	(ハ)ヘッジ方針 同左
	金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。 これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。 減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に78百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書) (1)前連結会計年度まで独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に7百万円含まれています。 (2)前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「前期損益修正益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に8百万円含まれています。 (3)前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に26百万円含まれています。 (4)前連結会計年度まで独立掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に16百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に20,231百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に79百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に566百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に33百万円含まれています。</p> <p>(4)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 1,544百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 363百万円含まれています。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が8,440百万円発生しました。当連結会計年度における償却額1,405百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当連結会計年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	2,008百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	1,682百万円
	その他(出資金)	4,897 "		その他(出資金)	5,496 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,738百万円	固定資産	建物及び構築物	3,576百万円
	土地	4,140 "		土地	4,142 "
上記に対応する債務	長期借入金	4,060百万円	上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円
	短期借入金	443 "		短期借入金	468 "
(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)		
3 偶発債務			3 偶発債務		
当社の売上債権流動化に伴う遡及義務			当社の売上債権流動化に伴う遡及義務		
5,965百万円			5,689百万円		
債務保証			債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
韓国IMC株	187	借入債務	韓国IMC株	101	借入債務
従業員	343	住宅資金借入債務	従業員	264	住宅資金借入債務
合計	531		合計	366	
4 連結調整勘定			4 連結調整勘定		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に345百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に233百万円含めて表示しています。		
5 自己株式の保有数			5 自己株式の保有数		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。			連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。		
普通株式 339千株			普通株式 364千株		
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式180,727千株です。			なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 181,559千株です。		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">558百万円</p>	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">872百万円</p>												
<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>24,500 "</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	<u>差引額</u>	<u>24,500 "</u>	<p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>17,000 "</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000 "	<u>差引額</u>	<u>17,000 "</u>
貸出コミットメントの総額	24,500百万円												
借入実行残高	- "												
<u>差引額</u>	<u>24,500 "</u>												
貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
<u>差引額</u>	<u>17,000 "</u>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 570百万円	1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 815百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 27,388百万円 賞与引当金繰入額 1,411 " 退職給付引当金繰入額 1,223 " 役員退職慰労引当金繰入額 236 " 貸倒引当金繰入額 117 " 製品保証引当金繰入額 1,316 " 支払手数料 6,985 " 開発研究費 12,833 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 26,847百万円 賞与引当金繰入額 1,439 " 退職給付引当金繰入額 292 " 役員退職慰労引当金繰入額 208 " 貸倒引当金繰入額 409 " 製品保証引当金繰入額 1,691 " 支払手数料 7,884 " 開発研究費 8,967 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,466百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,829百万円
4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 95 " 工具器具備品及び金型 16 " 土地 3 " その他 0 " 合計 158 "	4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 81 " 工具器具備品及び金型 16 " 土地 114 " 無形固定資産 112 " 合計 661 "
5 災害保険金収入 新潟県中越地震 1,187百万円 メキシコレイノサ市洪水 1,318 " 合計 2,505 "	5 災害保険金収入 新潟県中越地震及び 宮城県沖地震 784百万円 メキシコレイノサ市洪水 75 " その他 71 " 合計 932 "
新潟県中越地震の災害保険金収入は、保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。	
6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 109 " 工具器具備品及び金型 12 " 土地 90 " その他 0 " 合計 232 "	6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 366百万円 機械装置及び運搬具 80 " 工具器具備品及び金型 19 " 土地 316 " その他 0 " 合計 783 "
固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 115百万円 機械装置及び運搬具 552 " 工具器具備品及び金型 206 " 建設仮勘定 157 " ソフトウェア 2 " その他 19 " 合計 1,054 "	固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 764 " 工具器具備品及び金型 180 " 建設仮勘定 120 " ソフトウェア 62 " その他 29 " 合計 1,242 "

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
7	<p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="801 667 1401 1142"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td>1,528</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td>4,099</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>7,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、 韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>(注)2 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,627百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2		計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31		合計		7,476
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528																																									
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099																																									
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																									
	土地・建物他	宮城県	724																																									
	土地	岩手県	122																																									
	土地	栃木県	52																																									
	土地	長野県	11																																									
	土地	静岡県	2																																									
	計		1,817																																									
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																									
	合計		7,476																																									



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,016百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,152 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来するその他 有価証券</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,011 "</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に(株)アルプス物流が、合併したTDK物流(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">713 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,016百万円	有価証券勘定	135 "	計	79,152 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "	1年以内に満期の到来するその他 有価証券	104 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	371 "	現金及び現金同等物	79,011 "	流動資産	1,109百万円	固定資産	1,510 "	資産合計	2,619 "	流動負債	713 "	固定負債	337 "	負債合計	1,051 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">88,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">573 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,636 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,344 "</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来するその他 有価証券</td> <td style="text-align: right;">416 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">662 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,537 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	88,063百万円	有価証券勘定	573 "	計	88,636 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,344 "	1年以内に満期の到来するその他 有価証券	416 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	662 "	現金及び現金同等物	87,537 "
現金及び預金勘定	79,016百万円																																								
有価証券勘定	135 "																																								
計	79,152 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "																																								
1年以内に満期の到来するその他 有価証券	104 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	371 "																																								
現金及び現金同等物	79,011 "																																								
流動資産	1,109百万円																																								
固定資産	1,510 "																																								
資産合計	2,619 "																																								
流動負債	713 "																																								
固定負債	337 "																																								
負債合計	1,051 "																																								
現金及び預金勘定	88,063百万円																																								
有価証券勘定	573 "																																								
計	88,636 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,344 "																																								
1年以内に満期の到来するその他 有価証券	416 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	662 "																																								
現金及び現金同等物	87,537 "																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <借主側> 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,652</td> <td style="text-align: center;">1,588</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">911</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,630</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">1,654</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064	工具器具備品及び金型	911	341	569	無形固定資産	66	46	20	合計	3,630	1,975	1,654	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,230</td> <td style="text-align: center;">1,434</td> <td style="text-align: center;">795</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">756</td> <td style="text-align: center;">334</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,011</td> <td style="text-align: center;">1,790</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795	工具器具備品及び金型	756	334	421	無形固定資産	25	20	5	合計	3,011	1,790	1,221
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,652	1,588	1,064																																						
工具器具備品及び金型	911	341	569																																						
無形固定資産	66	46	20																																						
合計	3,630	1,975	1,654																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,230	1,434	795																																						
工具器具備品及び金型	756	334	421																																						
無形固定資産	25	20	5																																						
合計	3,011	1,790	1,221																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 603百万円 1年超 1,051 〃 合計 1,654 〃	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 469百万円 1年超 752 〃 合計 1,221 〃																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	同左																																								
3 当連結会計年度に係る支払リース料等 (1) 支払リース料 697百万円 (2) 減価償却費相当額 697百万円	3 当連結会計年度に係る支払リース料等 (1) 支払リース料 528百万円 (2) 減価償却費相当額 528百万円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
オペレーティング・リース取引 <借主側> 1 未経過リース料 1年以内 604百万円 1年超 928 〃 合計 1,533 〃	オペレーティング・リース取引 <借主側> 1 未経過リース料 1年以内 686百万円 1年超 925 〃 合計 1,611 〃																																								

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,973</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629	工具器具備品及び金型	641	431	209	無形固定資産	5	1	4	合計	2,973	2,129	843	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,254</td> <td style="text-align: center;">1,512</td> <td style="text-align: center;">741</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,780</td> <td style="text-align: center;">1,844</td> <td style="text-align: center;">936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741	工具器具備品及び金型	519	329	190	無形固定資産	7	2	4	合計	2,780	1,844	936
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629																																						
工具器具備品及び金型	641	431	209																																						
無形固定資産	5	1	4																																						
合計	2,973	2,129	843																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	2,254	1,512	741																																						
工具器具備品及び金型	519	329	190																																						
無形固定資産	7	2	4																																						
合計	2,780	1,844	936																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 268百万円	1年以内 282百万円																																								
1年超 564 "	1年超 663 "																																								
合計 833 "	合計 945 "																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左																																								
3 当連結会計年度の受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																								
(1) 受取リース料 318百万円	(1) 受取リース料 339百万円																																								
(2) 減価償却費 281百万円	(2) 減価償却費 298百万円																																								
(3) 受取利息相当額 44百万円	(3) 受取利息相当額 51百万円																																								
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																																								
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																								



( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの ( 平成17年 3 月31日 )

種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
( 1 ) 株式	3,538	12,812	9,274
小計	3,538	12,812	9,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
( 1 ) 株式	10	9	1
小計	10	9	1
合計	3,549	12,822	9,272

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

売却額 ( 百万円 )	売却益の合計額 ( 百万円 )	売却損の合計額 ( 百万円 )
485	267	53

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成17年 3 月31日 )

内容	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
( 1 ) その他有価証券	
非上場株式	1,598
国債・地方債等	0
その他	152
( 2 ) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,008
合計	3,759

4 その他有価証券のうち満期があるもの ( 平成17年 3 月31日 )

該当事項はありません。

( 注 ) 有価証券について178百万円 ( その他有価証券で時価のある株式7百万円、非上場株式170百万円 ) の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格 ( 時価 ) が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	4,202	19,091	14,888
小計	4,202	19,091	14,888
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	15	14	1
小計	15	14	1
合計	4,218	19,105	14,887

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
281	260	4

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,348
国債・地方債等	0
その他	582
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	1,682
合計	3,613

4 その他有価証券のうち満期があるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 当連結会計年度において、288百万円(その他有価証券で非上場株式)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に行き替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。 なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。 当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的に取り締役会で為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。 また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	28,928		29,677	748
	EUR	8,010		8,044	33
	通貨スワップ取引 受取 - EUR / 支払 - STG	613		605	7
	受取 - 日本円 / 支払 - EUR	300		300	0
合計					789

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 US \$	23,067		23,204	136
	EUR	9,136		9,176	39
	買建 US \$	6,475		6,487	11
	EUR	4,662		4,672	10
合計					154

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>平成17年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については2社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については30社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">94,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">79,934 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,200 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,064 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,097 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,233 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,136 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">13,369 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は113百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	94,135百万円	ロ 年金資産(注)2	79,934 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "	ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "	ト 長期前払年金費用	7,136 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>平成18年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については31社が採用しています。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">53,270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">55,390 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,120 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,811 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,876 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,369 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,493 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している一部の国内連結子会社の年金資産の額147百万円及び複数事業主の確定給付型企業年金制度を採用している一部の在外連結子会社の年金資産の額2,085百万円は、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	53,270百万円	ロ 年金資産(注)2	55,390 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "	ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	55 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "	ト 長期前払年金費用	11,369 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,493 "
イ 退職給付債務	94,135百万円																																
ロ 年金資産(注)2	79,934 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "																																
ト 長期前払年金費用	7,136 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "																																
イ 退職給付債務	53,270百万円																																
ロ 年金資産(注)2	55,390 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,120 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	6,811 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	55 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	8,876 "																																
ト 長期前払年金費用	11,369 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,493 "																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>3 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,766百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への資産移換額等</td> <td style="text-align: right;">9,758 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">2,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988 "</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,436 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,247 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,411 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,985 "</td> </tr> <tr> <td>リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">10,418 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,988 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ル 合計(チ+リ+ヌ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	退職給付債務の減少	10,766百万円	確定拠出年金制度への資産移換額等	9,758 "	未認識数理計算上の差異の償却額	2,996 "	退職給付引当金の増加	1,988 "	イ 勤務費用	3,090百万円	ロ 利息費用	2,244 "	ハ 期待運用収益	1,436 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	1,411 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	16 "	ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	233 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "	リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,418 "	ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,988 "	ル 合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,235 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,153 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,357 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7,041 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">904 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450 "</td> </tr> <tr> <td>リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ル 合計(チ+リ+ヌ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,359 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p> <p>3 退職給付債務の算定にあたり、当連結会計年度において、国内連結子会社1社が簡便法から原則法への変更を実施し、これに伴う期首の未認識債務169百万円を一括費用処理しています。</p>	イ 勤務費用	2,227百万円	ロ 利息費用	1,235 "	ハ 期待運用収益	1,153 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,357 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7,041 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	20 "	ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)	904 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,450 "	リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	78 "	ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	169 "	ル 合計(チ+リ+ヌ)	2,359 "
退職給付債務の減少	10,766百万円																																																				
確定拠出年金制度への資産移換額等	9,758 "																																																				
未認識数理計算上の差異の償却額	2,996 "																																																				
退職給付引当金の増加	1,988 "																																																				
イ 勤務費用	3,090百万円																																																				
ロ 利息費用	2,244 "																																																				
ハ 期待運用収益	1,436 "																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	1,411 "																																																				
ヘ 臨時に支払った割増退職金	16 "																																																				
ト その他(在外連結子会社の確定拠出型年金等)	233 "																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "																																																				
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,418 "																																																				
ヌ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益	1,988 "																																																				
ル 合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "																																																				
イ 勤務費用	2,227百万円																																																				
ロ 利息費用	1,235 "																																																				
ハ 期待運用収益	1,153 "																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,357 "																																																				
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7,041 "																																																				
ヘ 臨時に支払った割増退職金	20 "																																																				
ト その他(確定拠出型年金及び前払退職金)	904 "																																																				
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,450 "																																																				
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	78 "																																																				
ヌ 原則法への変更に伴う費用処理額	169 "																																																				
ル 合計(チ+リ+ヌ)	2,359 "																																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率                      2.0%-2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率            2.0%-2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数            1年(発生時より1年で損 益処理しています。)及び 13年(一部の国内連結子会 社)</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数            13~17年(発生時の従業員 の平均残存勤務期間の年数 による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理し ています。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法      期間定額基準</p> <p>ロ 割引率                      1.0%-2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率            2.0%-2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数            1年及び13年(一部の国内 連結子会社) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理し ています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数            13~17年(ただし一部の国 内連結子会社は5年) 発生時の従業員の平均残存 勤務期間の年数による定額 法により、翌連結会計年度 から費用処理しています。</p>



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定金銭信託評価損</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,106 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">955 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">298 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">676 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,685 "</td></tr> <tr><td>保有株式等評価損</td><td style="text-align: right;">988 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,897 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">673 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,961 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">158 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,362 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,077 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,062 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,116 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,617 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">4,361 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,137 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,756 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失</td><td style="text-align: right;">804 "</td></tr> <tr><td>未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>子会社時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,536 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">4,361 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,174 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,962 "</td></tr> </table>	特定金銭信託評価損	3,162百万円	賞与引当金	3,106 "	製品保証引当金	955 "	貸倒引当金	298 "	未払事業税等	676 "	未払費用	1,050 "	退職給付引当金	2,685 "	保有株式等評価損	988 "	減価償却超過額	5,897 "	役員退職慰労引当金	673 "	未実現利益消去	2,961 "	たな卸資産評価損等	158 "	繰越外国税額控除	1,362 "	繰越欠損金	1,077 "	その他	2,062 "	繰延税金資産小計	27,116 "	評価性引当額	3,617 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4,361 "	繰延税金資産合計	19,137 "	その他有価証券評価差額金	3,756 "	特別償却準備金	447 "	連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	804 "	未実現損失消去	129 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	750 "	子会社時価評価による簿価修正額	383 "	海外子会社の留保利益	255 "	その他	1,007 "	繰延税金負債小計	7,536 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4,361 "	繰延税金負債合計	3,174 "	繰延税金資産の純額	15,962 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,310百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,196 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">469 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">524 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,042 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">737 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">253 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,626 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">638 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,612 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">778 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">1,035 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">889 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,095 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,010 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,220 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,637 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">5,107 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,475 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,029 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">260 "</td></tr> <tr><td>連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失</td><td style="text-align: right;">17 "</td></tr> <tr><td>未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">683 "</td></tr> <tr><td>子会社時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">870 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">840 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">9,032 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">5,107 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,925 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,550 "</td></tr> </table>	賞与引当金	3,310百万円	製品保証引当金	1,196 "	貸倒引当金	469 "	未払事業税等	524 "	未払費用	1,042 "	退職給付引当金	737 "	関係会社株式等評価損	253 "	減価償却超過額	9,626 "	役員退職慰労引当金	638 "	未実現利益消去	2,612 "	投資有価証券評価損	778 "	たな卸資産評価損等	1,035 "	繰越外国税額控除	889 "	繰越欠損金	1,095 "	その他	2,010 "	繰延税金資産小計	26,220 "	評価性引当額	3,637 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	5,107 "	繰延税金資産合計	17,475 "	その他有価証券評価差額金	6,029 "	特別償却準備金	260 "	連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	17 "	未実現損失消去	74 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	683 "	子会社時価評価による簿価修正額	256 "	在外連結子会社の留保利益	870 "	その他	840 "	繰延税金負債小計	9,032 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	5,107 "	繰延税金負債合計	3,925 "	繰延税金資産の純額	13,550 "
特定金銭信託評価損	3,162百万円																																																																																																																												
賞与引当金	3,106 "																																																																																																																												
製品保証引当金	955 "																																																																																																																												
貸倒引当金	298 "																																																																																																																												
未払事業税等	676 "																																																																																																																												
未払費用	1,050 "																																																																																																																												
退職給付引当金	2,685 "																																																																																																																												
保有株式等評価損	988 "																																																																																																																												
減価償却超過額	5,897 "																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	673 "																																																																																																																												
未実現利益消去	2,961 "																																																																																																																												
たな卸資産評価損等	158 "																																																																																																																												
繰越外国税額控除	1,362 "																																																																																																																												
繰越欠損金	1,077 "																																																																																																																												
その他	2,062 "																																																																																																																												
繰延税金資産小計	27,116 "																																																																																																																												
評価性引当額	3,617 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4,361 "																																																																																																																												
繰延税金資産合計	19,137 "																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,756 "																																																																																																																												
特別償却準備金	447 "																																																																																																																												
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	804 "																																																																																																																												
未実現損失消去	129 "																																																																																																																												
連結子会社の固定資産の加速償却費	750 "																																																																																																																												
子会社時価評価による簿価修正額	383 "																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	255 "																																																																																																																												
その他	1,007 "																																																																																																																												
繰延税金負債小計	7,536 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4,361 "																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,174 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	15,962 "																																																																																																																												
賞与引当金	3,310百万円																																																																																																																												
製品保証引当金	1,196 "																																																																																																																												
貸倒引当金	469 "																																																																																																																												
未払事業税等	524 "																																																																																																																												
未払費用	1,042 "																																																																																																																												
退職給付引当金	737 "																																																																																																																												
関係会社株式等評価損	253 "																																																																																																																												
減価償却超過額	9,626 "																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	638 "																																																																																																																												
未実現利益消去	2,612 "																																																																																																																												
投資有価証券評価損	778 "																																																																																																																												
たな卸資産評価損等	1,035 "																																																																																																																												
繰越外国税額控除	889 "																																																																																																																												
繰越欠損金	1,095 "																																																																																																																												
その他	2,010 "																																																																																																																												
繰延税金資産小計	26,220 "																																																																																																																												
評価性引当額	3,637 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	5,107 "																																																																																																																												
繰延税金資産合計	17,475 "																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,029 "																																																																																																																												
特別償却準備金	260 "																																																																																																																												
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	17 "																																																																																																																												
未実現損失消去	74 "																																																																																																																												
連結子会社の固定資産の加速償却費	683 "																																																																																																																												
子会社時価評価による簿価修正額	256 "																																																																																																																												
在外連結子会社の留保利益	870 "																																																																																																																												
その他	840 "																																																																																																																												
繰延税金負債小計	9,032 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	5,107 "																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,925 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	13,550 "																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		海外子会社税率差異	4.6	試験研究費等の税額控除	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>在外連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		在外連結子会社税率差異	7.0	試験研究費等の税額控除	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																																		
法定実効税率	40.3%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外子会社税率差異	4.6																																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	3.4																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
在外連結子会社税率差異	7.0																																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	3.0																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																												
その他	1.2																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3%																																																																																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,995	217,076	39,558	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,813	5,702	29,022	42,539	(42,539)	
計	394,808	222,779	68,581	686,169	(42,539)	643,630
営業費用	380,063	212,631	62,813	655,508	(42,954)	612,553
営業利益	14,745	10,148	5,767	30,661	415	31,077
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	329,920	156,506	79,798	566,225	(48,621)	517,603
減価償却費	30,994	7,331	2,676	41,003	(104)	40,898
資本的支出	33,066	10,401	3,663	47,131	(3)	47,127

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613		709,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	340,865	169,553	79,475	589,893	(46,627)	543,266
減価償却費	25,388	8,615	2,998	37,001	(76)	36,925
減損損失	7,476			7,476		7,476
資本的支出	37,170	10,759	2,355	50,285	(223)	50,061

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等

- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
- 5 会計処理基準等の変更

減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,792	126,047	135,517	148,543	1,729	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,744	3,331	34,563	138,314	3	502,959	(502,959)	
計	558,537	129,378	170,081	286,858	1,733	1,146,589	(502,959)	643,630
営業費用	531,550	126,245	167,174	279,186	1,782	1,105,939	(493,386)	612,553
営業利益 ( 営業損失 )	26,987	3,133	2,907	7,671	49	40,650	(9,572)	31,077
資産	415,305	51,337	59,705	118,727	494	645,570	(127,967)	517,603

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10,059百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,347百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613		709,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益 ( 営業損失 )	33,692	2,694	4,403	11,118	11	51,897	(6,425)	45,471
資産	414,421	54,052	69,791	145,189	441	683,895	(140,628)	543,266

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他.....オーストラリア
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（7,804百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（37,223百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
- 5 会計処理基準等の変更  
 減価償却方法の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。
- 耐用年数の変更  
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

### 3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	138,952	144,413	189,640	6,709	479,715
連結売上高（百万円）					643,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	22.4	29.5	1.0	74.5

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他.....オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
連結売上高（百万円）					709,613
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2 各区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス  
 (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国  
 (4) その他.....オーストラリア、ブラジル  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )

## 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役員岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	15		
									入会金の支払		長期前払費用 (注)3	14
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)3	261
役員及びその近親者	片岡勝太郎			当社相談役	(被所有) 間接1.11			営業取引	社宅の賃借	6	販売費及び一般管理費 (注)4	

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 ) 1 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

3 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

4 社宅賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、毎年賃借料金額を決定しています。

当連結会計年度 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 )

## 関連当事者との取引

## 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株誠心 (注)3	東京都大田区	44	不動産の賃貸	(被所有) 直接0.93	兼任 1人	保養施設の利用 (注)4	営業取引	年会費の支払 (注)2	15		
									入会金の支払		長期前払費用 (注)5	12
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)5	261
役員及びその近親者	片岡勝太郎 (注)6			当社相談役	(被所有)			営業取引	社宅の賃借 (注)7	3		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

( 注 ) 1 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 保養施設の年会費については、設定地域の世間相場に基づいて決定しています。

3 当社役員 片岡政隆が議決権の60.28%を直接所有しています。

4 当該保養施設の利用に関して、中途解約による損失見積額115百万円を施設利用解約引当金として計上しています。

5 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

6 平成17年10月に死亡したことにより関連当事者ではなくなりました。

7 社宅賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて、毎年賃借料金額を決定しています。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	980.01円	1株当たり純資産額	1,112.76円
1株当たり当期純利益	89.72円	1株当たり当期純利益	103.74円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.12円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	16,315百万円	18,870百万円
普通株主に帰属しない金額	127百万円	123百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(127百万円)	(123百万円)
普通株式に係る当期純利益	16,187百万円	18,746百万円
普通株式の期中平均株式数	180,422,524株	180,706,124株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	500百万円	34百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(39百万円)	(38百万円)
(うち社債償還損(税額相当額控除後))	(-)	(4百万円)
(うち連結子会社の発行する転換社債の転換を仮定した場合の当期純利益調整額)	(460百万円)	(-)
普通株式増加数	17,848,769株	17,511,626株
(うち新株予約権付社債)	(17,848,769株)	(17,511,626株)

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	396,695	419,633	5.8
音響製品事業	203,498	218,680	7.5
物流・その他事業	-	-	-
合計	600,193	638,313	6.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

#### (1) 受注高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	383,313	418,601	9.2
音響製品事業	225,452	254,195	12.7
物流・その他事業	-	-	-
合計	608,766	672,797	10.5

#### (2) 受注残高

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	52,085	58,125	11.6
音響製品事業	30,653	33,721	10.0
物流・その他事業	-	-	-
合計	82,738	91,846	11.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	386,995	412,560	6.6
音響製品事業	217,076	251,127	15.7
物流・その他事業	39,558	45,924	16.1
合計	643,630	709,613	10.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 4 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		対前年比	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	386,995	60.1	412,560	58.1	25,565	6.6
コンポーネント事業	73,317	11.4	83,651	11.8	10,333	14.1
磁気デバイス事業	61,155	9.5	78,683	11.1	17,527	28.7
情報通信事業	63,606	9.9	58,727	8.3	4,879	7.7
ペリフェラル事業	119,540	18.5	110,094	15.5	9,446	7.9
車載電装事業	69,374	10.8	81,403	11.4	12,028	17.3
音響製品事業	217,076	33.7	251,127	35.4	34,051	15.7
物流・その他事業	39,558	6.2	45,924	6.5	6,365	16.1
合計	643,630	100.0	709,613	100.0	65,982	10.3